

**世界の人びとのための J I C A 基金活用事業
終了時活動報告書 (2024 年度採択案件)**

1. 業務の概要	
(1) 案件名	島嶼県沖縄における地域日本語教室をハブとした多文化共生社会づくり～今ある情報と人を繋げるネットワークの構築から～
(2) 実施団体名	おきなわ日本語教室プロジェクト
(3) 実施期間	2024年12月5日 ～ 2025年11月30日
(4) 実施国	日本
(5) 活動地域	沖縄県
(6) 活動概要	
<p>①活動の背景：</p> <p>「令和4年度日本語教育実態調査報告書 国内の日本語教育の概要」(文化庁国語課)によると、沖縄県の日本語教室の空白地域は38(前年より2増加)自治体で、日本語教室がある市町村の割合はわずか7.3%であった。20%を下回っているのは、北海道(18.6%)と沖縄県 katudouno のみで、北海道と比較してもその割合の低さは明らかである。そして、空白地域に住む在留外国人人数も15,587人(前年より6,422人増加)と全国で最も多い現状にある。</p> <p>県内では日本語教室が点在し教室の情報が集約されていないため、外国人住民が知りたい情報を容易に入手することが難しく、日本語教室へのアクセスを困難にしている。また、日本語教室の数の少なさに加えて、沖縄県では各教室に関する情報発信も限られているため、県外と比較して日本語教室の数や活動形態・内容等において格差が生じている。地域日本語教室は社会参加の入口としての役目もあるため、外国人住民が日本語教室にアクセスしにくい現状は彼らの社会参加が促進されないことにも繋がりがかねない。</p> <p>県内で日本語教室等を開催する団体は、NPO や任意団体、個人ボランティア等であり、人員や予算名が限られている中で運営を行っている。そのため、各々の教室運営で、手一杯な状況であり、互いの教室を見学・参加したり、連携して課題の解決に取り組んだり、活動を実施したりすることが難しい状況にある。</p> <p>②活動の目標：</p> <p>多文化共生社会の構築に重要なハブ(中心地・中継地)となる地域日本語教室の情報を整理し、必要とする人に適切に情報を届けるための発信を行うことを目標とした。さらに、日本語教室運営団体間で協働体制を構築するとともに、県外における実践事例を学び、沖縄県の実情に即した形で取り入れ、地域日本語教室の活動継続と拡充を図ることで、沖縄県の多文化共生社会の実現に寄与することを目指した。</p>	

2. 業務実施結果

(1) 実施した内容

1. 県内日本語教室と協働での合同成果発表会の開催

2025年3月16日(日)、琉球大学研究者交流施設50周年記念館にて、「みんなの日本語ステージ2025」を開催した。本発表会は、県内の日本語教室・サークル(7団体)に協力を依頼し協働で開催したものである。第1部ではステージ発表と日本語教室・サークルの紹介、第2部では日本語教室運営者間の共有会を行った。その他、各教室・サークルの作成物や成果物に加え、教室紹介を行う展示ブースも設置した。

2. 日本語教室情報を取りまとめたホームページ・リーフレットの制作

2023年度に当団体が制作した県内の日本語教室・サークルのホームページをより見やすくし、利便性の向上と効率的な運用のため、ホームページ制作会社に依頼し、新たにホームページを制作した。また、ホームページ新規開設にあわせて、2023年度に作成した沖縄県内の日本語教室・サークル情報リーフレットも更新し、デザインも新たに2025年度版の情報で作成した。ホームページ制作の協力団体にはリーフレットの配架・配布協力を依頼し、さらに県内41市町村にもリーフレットを郵送した。

3. 県外団体の視察

地域日本語教育・多文化共生分野において、情報と人を繋げる先進的な取り組みを実施する福岡県と北海道の団体や施設の見学・視察を実施した。

◆福岡県

・沖縄県から地理的に近い九州の都市であり、県や市が運営する外国人・日本人市民双方に開かれた国際交流・多文化共生推進拠点がある点、そして自治体が主となり、多様な市民と創る日本語教室の実践例があることから、下記の団体・施設を視察先に選んだ。視察期間は2025年8月22日から24日とした。

【施設内見学、資料収集】

- ①福岡市国際会館／福岡よかとぴあ国際交流財団
- ②福岡県国際交流センターFUKUOKA IS OPENセンター
- ③北九州市国際交流協会

【見学参加、ヒアリング】

- ④古賀市役所 まちづくり推進課 国際交流・多文化共生係主催
「古賀市交流型日本語教室」
- ⑤一般社団法人福岡国際市民協会(場所:アジアンプラザ)
- ⑥九州日本語教育連絡協議会主催研修会@福岡女子大学
「地域日本語教室実践交流会つながる、ひろがる、学び合う！」

◆北海道

・2025年9月12日～9月16日の日程で、北海道への視察を実施した。北海道は、沖縄県同様、地域日本語教室の空白地域の割合が高いものの、近年著しい改善傾向がみられる地域である。沖縄県にも援用可能な取り組みのヒントを得るため、以下の団体を訪問先として選定した。

【見学参加、ヒアリング】

- ①さっぽろ子ども多文化S-net主催(札幌市)
「外国につながる子どもと親のためのフリースペース シマシマ！」

- ②札幌の地域日本語教育を考える会主催（札幌市）
「札幌の日本語教室を見てみよう 2025」
- ③札幌国際プラザ 多文化交流部（札幌市）
- ④にほんごさぽーと北海道（音更町）

4. ホームページおひろめ会&情報共有会

上記2で述べたホームページ制作で、教室見学や情報提供にご協力いただいた県内の日本語教室・サークル運営者を対象に、完成したホームページのおひろめ会を開催した。開催日は、運営者全員に参加可能な日時をうかがい、調整した上で決定した。各教室・サークルの掲載ページを確認いただき、修正点等の聴き取りを行った。加えて、3で挙げた県外視察で得た実践事例の報告と各教室の現状報告をする機会とした。2025 今年度の情報に更新したりフレットも配布し、各団体施設での配架を依頼した。

（2）実施成果

1. 県内日本語教室と協働での合同成果発表会の開催

当日のイベント参加人数は53名（日本語教室・サークル関係者含む）であった。内訳としては、県内の地域日本語教室・サークルの関係者、大学や日本語学校等の日本語教育関係者、日本語学習者、国際交流やボランティア活動に興味のある県民等であった。参加者の声から、本発表会は、学習者の学習意欲の向上や関係者間の情報共有とネットワーク形成への一歩になったことが分かった。一方で、持続可能な運営体制の構築や広報活動の強化、行政や企業との連携が今後の課題として挙げられる。なお、本発表会については県内の新聞社の取材を受け、後日開催報告として新聞に掲載された。

2. 日本語教室情報を取りまとめたホームページ・リーフレットの制作

沖縄県内の日本語教室・サークルの情報を集約し、外国人住民および支援関係者などが利用しやすい環境を整えるため、ホームページ制作および情報更新を行った。制作の過程では、各日本語教室・サークルから情報提供を受け、情報共有や意見交換を行うことで、横のつながりやお互いに相談できる関係性の構築につながった。併せて、掲載情報をもとにリーフレットを作成して、広く配布することでオンライン・オフライン双方から情報発信するための基盤づくりの一助となった。今後の課題として、多言語化ややさしい日本語での情報提供について検討が必要である。

3. 県外団体の視察

◆福岡

団体・施設がある場所はアクセスしやすい立地にあり、ふらっと立ち寄れるところが多く、だれもが集い学べるオープンな場所であった。場、人、モノ（教材・情報）が充実し、一元化されているため、容易に情報収集ができ、まさに拠点と言える。

自治体が旗振り役となり、地域日本語教室を実施・運営する古賀市では、文化庁の地域日本語教育体制づくり事業等を活かし、市の状況に適した教室をステークホルダーと共に丁寧に考え創り、教室が開講されていた。ステークホルダーは、企業、商工会、市民、保育園幼稚園等、小中学校、高校、市役所等で、定期的な多文化共生推進協議会を開催し、関係性構築の事例を伺うことができた。

◆北海道

北海道での視察からは、沖縄県にも援用可能な点として、①継続的なつながりを生み出す仕組みづくりと②複数の小規模な学習コンテンツの提供が確認できた。①については、札幌国際プラザを中心としたイベントの開催やボランティア養成講座の開催、札幌の地域日本語教育を考える会によ

る教室同士の交流が挙げられる。②については、複数のニーズ（乳幼児、就学児、高校生、大人等）に対応する日本語や日本文化を学ぶ講座の設定（札幌市）や、複数の自治体のニーズに応じた連携イベントの企画と実施（にほんごさぼーと北海道・音更町）が特徴的であった。

4. ホームページおひろめ会&情報共有会

今回制作したホームページについての感想や修正点等を教室運営者の方々から直接聞くことができ、すぐにホームページの修正に反映することができた。私たちが気づかなかった視点からのコメントは大変参考になり、共に創る過程の大切さをより実感できる有意義な時間であった。今後も可能な範囲で、より見やすいホームページに情報更新していきたい。

また、参加者が久しぶりに対面で顔を合わせ、互いの教室について情報共有ができ、少しずつではあるが存在していた情報と人がつながり始めていることを実感した。交流を通して、教室運営者間の横のつながりが徐々に形成され、ネットワーク構築への一歩となった。

（3）得られた教訓など：

教室・サークル情報を集約・発信する役割を担うことで、地域日本語教室が多様な人々をつなぐ場の「ハブ」として機能を有することはもちろんのこと、私たち自身も人という媒介の「ハブ」となって関係者間のネットワーク形成に有効であることを再認識できた。また、ホームページやリーフレット、メーリングリストなど情報発信のツールの整備に加えて、継続的な情報共有で互いに接点を持ち続けることから、人と人との関係性の構築が不可欠であることを学んだ。

本事業では、当団体がつなぎ役として、ホームページ制作、イベントの開催等を日本語教室運営者と関わる接点を持ち続け、共に創る過程を経ることで、教室間の横の繋がりが強まり、ネットワーク形成における調整役の重要性を改めて痛感することができた。

（4）今後の活動・フォローアップの方針：

今後は、ホームページの継続的な運営および情報更新を行うとともに、地域の日本語教室・サークルや関係者との情報共有・交換の機会を継続的に設けていきたい。また、ホームページの多言語訳の正確性をより高めること、やさしい日本語による情報提供についても段階的に検討を進める。

さらに、本事業で制作した目に見える、手に取れるホームページ・リーフレットを県や各市町村のみならず、国際交流団体、日本語教育関係者、一般市民にも広く情報拡散に努めたい。県にはホームページやリーフレット等成果物の共有に加え、本事業の成果と課題についても報告する機会をぜひつくりたいと考えている。

3. その他(エピソード・感想・写真など)

(1) 活動中のエピソード・感想など

本事業を通して、地域日本語教室は日本語を学ぶ場であると同時に、人と人が出会い、関係性を築いていくための大切な拠点であることを改めて実感した。合同成果発表会では、学習者がこれまでの学びを自分の言葉で伝えようとする姿や、それを温かく見守る支援者の様子が印象的であった。また、教室運営者同士が日頃抱えている課題や工夫を率直に共有し合う場面から、孤立しがちな運営者同士をつなぐ機会の重要性を感じた。ホームページやリーフレットの作成、おひろめ会を通しては、情報を整理し可視化することで、教室同士や支援者、学習者を結ぶ新たな接点が生まれる可能性を実感した。一方で、情報更新や運営体制を継続していく難しさも見えてきた。さらに、県外視察では、拠点施設の存在や多様なニーズに応じた小さな取り組みを積み重ねることの意義を学んだ。これらの経験を通して、沖縄の地域性に即した持続可能な地域日本語教育のあり方を、関係者と共に模索し続けていきたいと感じている。

(2) 活動の写真



合同成果発表会の展示



合同成果発表会参加者の皆さんと



合同成果発表会_第2部情報共有会



制作した日本語教室ホームページ



日本語教室リーフレット



ホームページおひろめ会&情報共有会

(3) JICA 基金活用事業を実施したことで団体の成長につながった点・良かった点

本事業の実施を通して、団体としての役割や立ち位置を再確認し、活動の質と幅を広げることができた点が大きな成果である。合同成果発表会の開催やホームページの作成を通じて、これまで個別に活動してきた地域日本語教室や関係者をつなぐ「ハブ」としての役割が明確になった。また、教室関係者との継続的な対話を重ねる中で、現場が求めている情報や支援の在り方を具体的に把握することができた。

加えて、JICA 基金を活用している、あるいは過去に活用したことのある他団体と情報交換を行えたことも大きな収穫であった。事業運営の工夫や課題、助成金活用後の展開について共有することで、団体の活動を相対化し、次につながる視点を獲得することができた。さらに、県外視察を通して拠点づくりや多様な主体との協働のあり方を学び、団体として中長期的に地域日本語教育を支えていくための基盤強化につながったと考える。